

(参考)

最適化計画（87分野）における効果一覧

1. 府省共通業務・システム、一部関係府省業務・システム（20分野）

2010年(平成22年)8月31日時点

担当府省名	業務・システム名	削減経費(試算値)		業務処理時間削減効果(試算値)	
		千円	年度	時間	年度
人事院・総務省	人事・給与等業務	1,189,160	2013年度 (平成25年度)	10,500,000	2013年度 (平成25年度)
	※共同利用化に係る効果	73,704		—	—
内閣府	災害管理業務	-145,839	2011年度 (平成23年度)	0	—
総務省	統計調査等業務(共通)	478,600	2010年度 (平成22年度)	1,156,880	2011年度 (平成23年度)
	統計調査等業務(府省別)	124,600	2013年度 (平成25年度)	38,080	2011年度 (平成23年度)
	電子申請等受付業務	49,787	2008年度 (平成20年度)	5,664	2008年度 (平成20年度)
	行政情報の電子的提供業務	1,614,542	2008年度 (平成20年度)	61,776	2008年度 (平成20年度)
	※共同利用化に係る効果(うち電子政府の総合窓口(e-Gov)分)	74,046	2013年度 (平成25年度)	—	—
	共通システム(霞が関WAN)	78,102	2009年度 (平成21年度)	3,352	2008年度 (平成20年度)
	共通システム(政府認証基盤)	781,523		3,046	2009年度 (平成21年度)
	(内閣法制局)内閣法制局情報ネットワーク	-18,255	2009年度 (平成21年度)	0	—
	(人事院)人事院ネットワーク	10,439	2006年度 (平成18年度)	—	—
	(内閣官房)内閣府LAN	210,000	2009年度 (平成21年度)	1,931	2007年度 (平成19年度)
	(宮内庁)宮内庁情報ネットワーク	18,594	2011年度 (平成23年度)	258	2011年度 (平成23年度)
	(公取委)公正取引委員会内ネットワーク	4,932	2009年度 (平成21年度)	75	2009年度 (平成21年度)
	(警察庁)警察庁情報ネットワーク	94,279	2010年度 (平成22年度)	648	2008年度 (平成20年度)
	(金融庁)金融庁ネットワーク	8,279	2009年度 (平成21年度)	800	2008年度 (平成20年度)
	(総務省)総務省情報ネットワーク	235,303	2009年度 (平成21年度)	6,784	2009年度 (平成21年度)
	(法務省)法務省情報ネットワーク	144,333	2007年度 (平成19年度)	0	—
	(外務省)外務省情報ネットワーク	170,417	2011年度 (平成23年度)	16,856	2011年度 (平成23年度)
	(財務省)財務省ネットワーク	950,000	2011年度 (平成23年度)	2,944	2011年度 (平成23年度)
	(文部科学省)文部科学省ネットワーク	33,864	2008年度 (平成20年度)	0	—
	(厚生労働省)厚生労働省ネットワーク	932,500	2012年度 (平成24年度)	2,250	2012年度 (平成24年度)
	(農林水産省)農林水産省情報ネットワーク	208,000	2010年度 (平成22年度)	15,670	2010年度 (平成22年度)
	(経済産業省)経済産業省情報ネットワーク	298,294	2009年度 (平成21年度)	936	2009年度 (平成21年度)
	(国土交通省)国土交通省ネットワーク	741,198	2010年度 (平成22年度)	0	—
	(環境省)環境省ネットワーク	108,655	2011年度 (平成23年度)	1,504	2012年度 (平成24年度)
	(防衛省)防衛省OAネットワーク	347,828	2007年度 (平成19年度)	544	2007年度 (平成19年度)
	文書管理業務(※)	1,139,904	2013年度 (平成25年度)	6,650	2013年度 (平成25年度)
	※共同利用化に係る効果	100,678		—	—
職員等利用者認証業務(※)	16,127	2013年度 (平成25年度)	19,237	2012年度 (平成24年度)	
※共同利用化に係る効果	33,825		—	—	
共同利用システム基盤		※共同利用に係る経費(実施前2,475,877、実施後2,082,918、削減経費392,959)は、①人給、②電子申請・提供、③文書管理、④職員認証、⑤調達業務、⑥旅費、謝金・諸手当及び物品管理業務にそれぞれ計上。			
調達業務	58,377	2013年度 (平成25年度)	251,084	2012年度 (平成24年度)	
※共同利用化に係る効果	73,698		—		
財務省	共済業務	2,943,000	2004～2014年度 (平成16～26年度)	485,984	20014年度 (平成26年度)
	予算・決算業務	2,354,128	2012年度 (平成24年度)	111,680	2011年度 (平成23年度)
	国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)	275,900	2010年度 (平成22年度)	1,129,127	2010年度 (平成22年度)
	輸出入及び港湾・空港手続関係業務	183,677	2009年度 (平成21年度)	—	—
	(財務省)税関業務 (外輸輸入事務電算処理システムを含む)	2,966,056	2011年度 (平成23年度)	570,930	2011年度 (平成23年度)
	(厚生労働省)食品等輸入届出業務	75,823	2010年度 (平成22年度)	3,200	2010年度 (平成22年度)
	(厚生労働省)検査業務	-119,543	2010年度 (平成22年度)	17,028	2014年度 (平成26年度)
	(農林水産省)動物検査業務及び植物検査業務	153,923	2009年度 (平成21年度)	27,600	2009年度 (平成21年度)
	(経済産業省)貿易管理業務	113,808	2010年度 (平成22年度)	30,720	2013年度 (平成25年度)
	(国土交通省)港湾手続関係業務	51,421	2009年度 (平成21年度)	17,396	2009年度 (平成21年度)
文部科学省	研究開発管理業務	496,218	2009年度 (平成21年度)	278,200	2008年度 (平成20年度)
経済産業省	物品管理業務				
	謝金・諸手当業務	129,414	2013年度 (平成25年度)	9,045,536	2013年度 (平成25年度)
	補助金業務(補助金業務については当分の間除外) 旅費業務	37,008		—	—
国土交通省	公共事業支援システム(官庁営繕業務を含む。)	1,931,000	2010年度 (平成22年度)	4,056	2010年度 (平成22年度)

補助金業務については当分の間最適化分野から除外

2. 個別府省業務・システム (67分野)

担当府省名	業務・システム名	削減経費(試算値)		業務処理時間削減効果(試算値)	
		千円	年度	時間	年度
内閣府	経済財政政策関係業務等に必要システム	204,000	2015年度 (平成27年度)	22,400	2015年度 (平成27年度)
警察庁	全国的情報処理センター用システム	457,407	2013年度 (平成25年度)	57,916	2013年度 (平成25年度)
	運転者管理等のシステム	130,047	2013年度 (平成25年度)	62,658	2009年度 (平成21年度)
	指紋業務及び掌紋業務	-114,099	2010年度 (平成22年度)	81,024	2010年度 (平成22年度)
	企画分析業務(警察)	-647,718	2013年度 (平成25年度)	63,206	2008年度 (平成20年度)
	警察総合捜査情報システム(※)	34,944	2009年度 (平成21年度)	55,174	2009年度 (平成21年度)
	DNA型照会業務(※)				
金融庁	金融検査及び監督業務	207,560	2012年度 (平成24年度)	75,624	2012年度 (平成24年度)
	証券取引等監視等に関する業務				
	有価証券報告書等に関する業務	657,240	2008年度 (平成20年度)	9,356	2008年度 (平成20年度)
総務省	恩給業務	292,600	2010年度 (平成22年度)	28,200	2010年度 (平成22年度)
	電波監理業務	1,900,000	2008年度 (平成20年度)	26,000	2008年度 (平成20年度)
	電気通信行政関連業務	170,000	2009年度 (平成21年度)	4,200	2009年度 (平成21年度)
	消防防災業務	387,698	2013年度 (平成25年度)	693	2013年度 (平成25年度)
	政治資金・政党助成関係業務	45,039	2010年度 (平成22年度)	745	2010年度 (平成22年度)
	出入国管理業務	-3,012,846	2013年度 (平成25年度)	68,722	2013年度 (平成25年度)
外国人登録証明書類調製業務					
法務省	登記情報システム	13,514,384	2011年度 (平成23年度)	2,113,000	2010年度 (平成22年度)
	地図管理業務	218,208	2009年度 (平成21年度)	300,000	2010年度 (平成22年度)
	検察業務	-257,405	2009年度 (平成21年度)	167,289	2009年度 (平成21年度)
	矯正施設被收容者生活維持関連業務	22,356	2009年度 (平成21年度)	23,758	2012年度 (平成24年度)
	矯正施設被收容者処遇関連情報の管理業務				
	更生保護情報管理業務	37,793	2012年度 (平成24年度)	13,420	2012年度 (平成24年度)
	外務省	通信機能強化システム	1,216,816	2008年度 (平成20年度)	113,072
ホストコンピュータシステム		331,000	2009年度 (平成21年度)	1,544	2008年度 (平成20年度)
在外経理システム		53,142	2012年度 (平成24年度)	90,860	2012年度 (平成24年度)
領事業務		696,938	2014年度 (平成26年度)	10,740	2013年度 (平成25年度)
財務省	外郵便入事務電算処理システム	「税関業務」に含む	-	「税関業務」に含む	-
	財政融資資金関連業務	298,456	2009年度 (平成21年度)	13,040	2010年度 (平成22年度)
	共同利用電算機	43,450	2011年度 (平成23年度)	1,537	2011年度 (平成23年度)
	国税関係業務	15,985,617	2016年度 (平成28年度)	880,734	2016年度 (平成28年度)
文部科学省	本省情報基盤システム	94,762	2008年度 (平成20年度)	2,504	2008年度 (平成20年度)
厚生労働省	監督・安全衛生業務	1,941,680	2009年度 (平成21年度)	54,032	2011年度 (平成23年度)
	労災保険給付業務	3,666,760	2011年度 (平成23年度)	268,248	2011年度 (平成23年度)
	労働保険適用徴収業務	1,676,748	2013年度 (平成25年度)	137,624	2013年度 (平成25年度)
	社会保険業務	30,000,000	2011年度 (平成23年度)	17,888,000	2012年度 (平成24年度)
	全国健康保険協会の設立	-	-	6,912,000	2008年度 (平成20年度)
	厚生労働行政総合情報システム	508,068	2011年度 (平成23年度)	1,520	2011年度 (平成23年度)
	原爆死没者追悼平和祈念館運営業務	41,112	2008年度 (平成20年度)	584	2008年度 (平成20年度)
	雇用均等業務	22,828	2009年度 (平成21年度)	1,235	2008年度 (平成20年度)
	職業安定行政関係業務 (雇用保険業務(※)、職業紹介業務(※)、職業安定行政システムの3分野を1つにしたもの)	10,196,301	2011年度 (平成23年度)	616,656	2011年度 (平成23年度)
	がん対策情報センター業務(※)	-411,750	2008年度 (平成20年度)	4,368	2010年度 (平成22年度)
農林水産省	総合食料局(旧食糧庁)における情報管理システム	532,059	2009年度 (平成21年度)	52,624	2008年度 (平成20年度)
	国有林野事業関係業務	726,188	2007年度 (平成19年度)	11,304	2007年度 (平成19年度)
	農林水産省共同利用電子計算機システム	532,555	2007年度 (平成19年度)	1,943,000	2009年度 (平成21年度)
	生鮮食料品流通情報データ通信システム	180,251	2013年度 (平成25年度)	16,000	2010年度 (平成22年度)
	経済産業省	特許庁業務・システム	6,193,183	2016年度 (平成28年度)	55,111
国土交通省	工業標準策定業務	66,858	2011年度 (平成23年度)	6,616	2009年度 (平成21年度)
	自動車登録検査業務電子処理システム(MOTAS)	280,300	2012年度 (平成24年度)	160	2012年度 (平成24年度)
	気象資料総合処理等業務・システム	662,305	2012年度 (平成24年度)	401	2012年度 (平成24年度)
	汎用電子計算機システム	228,658	2007年度 (平成19年度)	21	2007年度 (平成19年度)
	共用電子計算機システム(つくば地区旭庁舎)	40,000	2005年度 (平成17年度)	0	-
	海上保安における船舶動静情報活用業務(※)	341,016	2010年度 (平成22年度)	60,656	2008年度 (平成20年度)
	地震津波監視業務・システム(※)	562,934	2011年度 (平成23年度)	1,600	2010年度 (平成22年度)
	地域気象観測業務・システム(アメダス)(※)	226,245	2010年度 (平成22年度)	-	-
	管制情報処理業務・システム	1,258,864	2021年度 (平成33年度)	平成29年度までに検討	-

防衛省	統合気象システム	463,588	2013年度 (平成25年度)	58,878	2013年度 (平成25年度)	
	航空自衛隊補給3システム	243,549	2013年度 (平成25年度)	362,966	2013年度 (平成25年度)	
	航空自衛隊データ処理近代化システム					
	海幕給与経理システム、給与システム用入出力装置		(給与システムについては、「人事・給与等業務・システム最適化計画」に含む。また、経理システムについても、「旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画」に含む。)	-	(給与システムについては、「人事・給与等業務・システム最適化計画」に含む。また、経理システムについても、「旅費・謝金・諸手当及び物品管理の各業務・システム最適化計画」に含む。)	-
	陸自補給管理業務	2,763,159	2014年度 (平成26年度)	250,776	2014年度 (平成26年度)	
	特別調達資金に関する業務	-27,666	2009年度 (平成21年度)	18,015	2009年度 (平成21年度)	
	海自造修整備補給システム(※)	627,601	2014年度 (平成26年度)	144,716	2014年度 (平成26年度)	
	技術研究本部研究開発業務	164,843	2009年度 (平成21年度)	4,990	2009年度 (平成21年度)	
	防衛大学校共同利用電子計算機システム	49,260	2010年度 (平成22年度)	2,234	2010年度 (平成22年度)	
	総計		118,556,213		56,980,177	